

<p>(関連分野) 防犯・防火</p>
<p>(事業の名称) 防災気象情報の活用体制強化推進事業</p>
<p>(関係省庁名) 気象庁</p>
<p>事業の概要</p> <p>(事業内容) 気象庁では、災害犠牲者ゼロを目指し、平成 22 年度にかけて、気象警報を市町村毎に発表する等、防災気象情報の改善を行う計画である。 地方公共団体において高度化された防災気象情報を有効活用するため、最新の ICT（情報通信）技術を活用した迅速・確実な情報伝達体制（気象台～都道府県～市町村～防災関係者など）を構築するとともに、町内会や地元企業等において防災リーダーを確保して地域防災力を強化することを目指した講演会や講座等の取組を充実させる。</p> <p>(事業例) ○防災気象情報の伝達・共有施設の整備 ○気象台等と連携した講演会や講座の開催、普及・啓発資料の配布 ○集中豪雨など近年の災害事例おける教訓調査 ○先進的な他の地方公共団体の取組・整備状況の調査</p> <p>(設備・人員の基準) 原則として、自治体の自由設計。 ① 気象台を始め多くの防災関係機関・者と協調した取組とする。 ② 「気象庁防災情報 XML フォーマット」等の最新の ICT 技術の知見を有するコーディネーターの意見を聞く。</p>
<p>(事業展開に必要となる事項・規制緩和など) 制度改正：特になし</p>
<p>(期待される効果) 定性的効果： ① 自然災害に係る「犠牲者ゼロ」に大きく貢献 ② 詳細で高度化された気象警報等の防災情報を自治体において幅広く活用</p>
<p>(先行事例)</p>
<p>(期間後の取扱い) 期間内の平成 21～22 年度において事業を完了する予定。ただし、地方公共団体の独自事業として継続実施も考えられる。</p>
<p>(関係省庁担当者連絡先) 国土交通省気象庁予報部業務課 課長補佐 松村 電話番号：03-3212-8341 / ファックス：03-3284-0180</p>